

全体貸借対照表

(平成29年 3月 31日 現在)

【全体】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,990,156	固定負債	5,487,433
有形固定資産	25,137,822	地方債	4,593,506
事業用資産	9,701,585	長期未払金	-
土地	1,492,038	退職手当引当金	824,994
立木林	1,632,852	損失補償等引当金	-
建物	13,943,684	その他	68,934
建物減価償却累計額	△ 7,704,103	流動負債	750,313
工作物	765,829	1年内償還予定地方債	668,067
工作物減価償却累計額	△ 447,240	未払金	15,791
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,654
航空機	-	預り金	3,825
航空機減価償却累計額	-	その他	8,977
その他	-	負債合計	6,237,746
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	18,526	固定資産等形成分	30,606,344
インフラ資産	14,946,624	余剰分(不足分)	△ 4,373,192
土地	29,306	他団体出資等分	-
建物	2,467,741		
建物減価償却累計額	△ 1,506,302		
工作物	29,148,089		
工作物減価償却累計額	△ 15,246,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,133		
物品	1,579,940		
物品減価償却累計額	△ 1,090,328		
無形固定資産	227,770		
ソフトウェア	70,219		
その他	157,551		
投資その他の資産	4,624,565		
投資及び出資金	32,565		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,387		
長期貸付金	950		
基金	4,152,011		
減債基金	1,923,565		
その他	2,228,446		
その他	308,703		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	2,480,742		
現金預金	583,087		
未収金	69,701		
短期貸付金	600		
基金	605,267		
財政調整基金	605,267		
減債基金	-		
棚卸資産	30,526		
その他	1,191,560		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	26,233,152
資産合計	32,470,898	負債及び純資産合計	32,470,898

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【全体】

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,050,671
業務費用	3,263,793
人件費	826,963
職員給与費	706,083
賞与等引当金繰入額	53,602
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,277
物件費等	2,315,871
物件費	1,088,577
維持補修費	133,433
減価償却費	1,093,627
その他	234
その他の業務費用	120,959
支払利息	47,104
徴収不能引当金繰入額	51
その他	73,805
移転費用	1,786,878
補助金等	1,525,097
社会保障給付	253,144
他会計への繰出金	-
その他	8,637
経常収益	889,975
使用料及び手数料	389,935
その他	500,041
純経常行政コスト	4,160,696
臨時損失	167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	167
臨時利益	4,968
資産売却益	2,396
その他	2,572
純行政コスト	4,155,895

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【全体】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	26,243,534	30,935,424	△ 4,691,890	－
純行政コスト（△）	△ 4,155,895		△ 4,155,895	－
財源	4,133,365		4,133,365	－
税収等	3,246,931		3,246,931	－
国県等補助金	886,434		886,434	－
本年度差額	△ 22,530		△ 22,530	－
固定資産等の異動（内部変動）		△ 314,669	314,669	－
有形固定資産等の増加		372,678	△ 372,678	－
有形固定資産等の減少		△ 1,062,019	1,062,019	－
貸付金・基金等の増加		451,299	△ 451,299	－
貸付金・基金等の減少		△ 76,628	76,628	－
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 6	△ 6		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	12,153	△ 14,405	26,558	－
本年度純資産変動額	△ 10,382	△ 329,080	318,698	－
本年度末純資産残高	26,233,152	30,606,344	△ 4,373,192	－

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【全体】

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,955,931
業務費用支出	2,169,053
人件費支出	827,605
物件費等支出	1,227,226
支払利息支出	47,104
その他の支出	67,119
移転費用支出	1,786,878
補助金等支出	1,525,097
社会保障給付支出	253,144
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,637
業務収入	4,838,071
税収等収入	3,263,625
国県等補助金収入	750,457
使用料及び手数料収入	375,070
その他の収入	448,919
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	882,141
【投資活動収支】	-
投資活動支出	797,985
公共施設等整備費支出	357,431
基金積立金支出	410,354
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	207,752
国県等補助金収入	135,050
基金取崩収入	39,699
貸付金元金回収収入	30,600
資産売却収入	2,403
その他の収入	-
投資活動収支	△ 590,233
【財務活動収支】	-
財務活動支出	723,101
地方債償還支出	715,740
その他の支出	7,361
財務活動収入	408,539
地方債発行収入	408,539
その他の収入	-
財務活動収支	△ 314,562
本年度資金収支額	△ 22,654
前年度末資金残高	590,854
本年度末資金残高	568,199
前年度末歳計外現金残高	14,655
本年度歳計外現金増減額	233
本年度末歳計外現金残高	14,888
本年度末現金預金残高	583,087

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10 年 ～ 50 年

工作物 10 年 ～ 40 年

物 品 3 年 ～ 18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の明け払い等が終了したものとして調製しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産（一時的に賃貸しているもの含む）
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する事項はありません。